



拓殖大学 総長

渡辺 利夫 氏

『中国経済の現状と対外膨張』

渡辺 利夫 氏 プロフィール

1939年 甲府市生まれ
 慶応義塾大学卒業、同大学院修了。経済博士。
 筑波大学教授、東京工業大学教授を経て現職。東京工業大学名誉教授。
 外務省国際協力に関する有識者会議前議長。第17期日本学術会議会員。
 日本安全保障・危機管理学会会長、アジア政経学会元理事長。
 松下政経塾理事。
 JICA国際協力功労賞。外務大臣表彰。産経正論大賞。
 (著書)
 『成長のアジア 停滞のアジア』(東洋経済新報社 吉野作造賞)
 『開発経済学』(日本評論社 大平正芳記念賞)
 『西太平洋の時代』(文藝春秋 アジア太平洋賞大賞)
 『神経症の時代』(TBSブリタニカ 開高健賞)
 『アジアを救った近代日本史講義』(PHP研究所)
 -戦前のグローバリズムと拓殖大学-(PHP研究所)
 『放哉山と頭火 -死を生きる』(筑摩書房) など

はじめに

皆さま、こんにちは。私の当倶楽部での講演も四回目です。

今日は、今の中国経済の経済構造あるいは体質についてお話をし、それがゆえに大量の対外的な膨張をせざるをえなくなっているというメカニズムについてお話をしたいと思います。

このところ、中国は中成長から低成長段階に入ってきています。

業(通称、「央企」)に集約されています。央企は中国国務院に作られた「国有企業資産監督管理委員会」の傘下に組み込まれ、委員会の直接的な管轄の下に置かれています。現在、十五万社ほどの国有企業のうちわずか百二十社の央企が中国の最も重要な経済的プレイヤーになっていくのです。

アメリカの経済誌『フォーチュン』が発表した最新の世界売上高上位五百社の中に中国企業が九五社ランクインしました。日本企業は五七社です。しかも、上位十社に「中国石油加工」「中国石油天然気集団公司」「国家电网公司」の三社が入っています。

中国政府が国有企業を集約し、直接的なコントロール下に置いた寡占的、独占的な企業群によって中国は動いているということです。私は「国家資本主義」と言っている理由もお分かり頂けるものと思います。

経済的プレイヤーと投資経済

「央企」

央企は中央政府や地方政府の公

一九七九年に鄧小平氏が「改革・開放政策」に打って出てから三〇年、一〇%前後の高成長を続けてきました。国有部門を縮小し、私営部門を伸ばしていく。あるいは外資系企業をどんどん受け入れていく中で今日の中国が築かれたというイメージをお持ちかもしれませんが、これはかなりの誤解を含んでいるイメージです。

一九七九年以降、中国は順調に経済を拡大してきましたが、共事業受注の優先権を与えられ、金融面でもより有利な条件を付加され高成長を遂げているのです。十五万社ある国有企業の利潤総額の六割、納税総額の五六%が一二〇社の央企で占められています。

央企の下に一級企業、さらにその下に二級企業、三級企業とあり、そこまでが統計に入っています。央企が一級企業の株式の五十%以上を持って、一級企業の経営支配権を握ることができ、同様のことが、一級企業と二級企業との間、二級企業と三級企業との間にも言えますので、央企は三級企業までをすべてコントロールできるわけです。このようなカスケード型のシステムを持っているのが央企であり、これを全て合計すれば二万二千社ほどです。これらの国有企業群が中国経済の中核部門を握っています。それ以外の国有企業はさしたる恩典を受けていません。

央企のトップマネジメント、経営陣は各級の党幹部もしくはその血縁者です。央企は中国の巨大な利益集団なのです。これら央企が稼いだお金が中国の財政を支え、

二〇〇一年、世界貿易機関(WTO)に加入した辺りから中国経済の構造は大きく変化し、「国家資本主義」に変容したと、私はみています。

中国経済の本質「国家資本主義」

二〇〇〇年代に入ってから、中国の経済成長を牽引する「資源」「エネルギー」「通信」「鉄道」「金融」の基幹産業五部門は特定の国有企業、党の統治基盤ともなっている。このことをまず申し上げておきます。中国には様々な利益集団がありますが、央企はその中でも突出した規模をもっています。

「地方政府」

重要なもう一つの経済的プレイヤーに「地方政府」があります。中国では、北京の中央政府の下に、省、市、県、鎮(町)・郷(村)の地方政府があります。驚くことに、地方政府の傘下には国有企業も沢山あるのです。金融業者や開発業者などがこれに加わって、彼らが結託して一つの巨大な利益共同体になっているということが中国の地方政府の大きな特徴です。

そして、地方政府で良い業績をあげれば、共産党内で段々とポストが上がっていくシステムがあります。最近では、環境問題や教育、社会保障も考課基準には入っています。実際には考課の対象となるのは経済成長のみですから、地方政府は互いに経済成長率の凄まじい競争を演じているのです。何だかんだと理由をつけては投

資金を見つけて、これを道路、鉄道、最近では地方都市建設などのインフラ投資にどんどん注ぎ込んでいく。大都市の周辺部に衛星都市を作る都市計画が次々に進んでいますが、それが売れなくてゴーストタウン化してしまうほどに大変な投資競争をしています。

投資資金を銀行から借りられなくとも、地方政府が短期で高利の理財商品で組成し、シャドーバンキングを通じて個人や民間企業から資金を集めて投資をしているのです。これは中央政府がコントロールできないお金です。シャドーバンキングが中国のGDPの何%を占めているのかも、未だによく判っていません。一説によれば、その比率は五〇〜六〇%だと言われています。

「央企」と「地方政府」という利益集団が、鉄のハンマーで叩いても割れないような既得権益集団になっている。央企にしてみれば、二万二千社もの傘下企業を食わせていくためには、どうしてもこれをさらに大きくしていかなければなりません。トップマネジメン

う治安のための費用がきわめて大きくなっていく一方、社会保障など低所得者を利するような政策はまだまだ緒に就いたばかりです。内に大きな相克を抱えた国であることがここからもうかがえます。

中国で最終財の家計消費が盛り上がりえない原因は分配の不平等にあります。可処分所得の内、消費に回される割合である「消費性向」は世界のどの国であつても低所得者ほど高く、高所得になればなるほど低くなっています。簡単に言えば、所得の分配が不平等になると、消費性向の高い貧困層に所得が行き渡らず、消費が伸びないわけです。中国政府は消費を盛り上げるための政策をパッチワークのように打ち出しますが、膨大な貧困層の消費率をあげる効果はほとんどありません。

もちろん、社会保障制度が充実していれば、消費性向を上げる効果を持ちます。そこで中国でも、それを一生懸命にやり始めているのですが、その対象は主に都市に戸籍を持つ住民のみです。新型社会保障制度として農村にも行き渡

トは党の要人、党に連なる人たちです。何か融資せよと年中要求を出して来る。地方政府は投資能力を超えているのに、ありとあらゆる方法でお金を集めて投資を重ねる。まさに投資、投資、投資の「投資経済」です。

投資と消費の実態

民間や政府が行う設備投資と建設投資、不動産投資の合計額（固定資産投資）がGDPに占める割合は、現在の中国では直近で四八%になっています。過去、この値において最大の数値は「いざなぎ景気」の日本の三九%です。「漢江の奇跡」と言われた時の韓国でも三九%は超えています。中国はいかにも投資衝動が高い国だということがお分かり頂けると思います。

しかし、投資がいつまでも伸び続けることはあり得ません。投資は最終需要である家計消費の裏付けをもつて、初めて経済は循環していくのです。ところが、中国のGDPに占める消費の割合は驚くべき低さになっています。どんど

らせようとしていますが、それは本当に薄く形だけのものです。実質的な社会保障制度ではありません。

中国の都市の建設現場やレストランで働く人達と自営業の人達の間で働いていては農民工です。出てきて働いている農民工です。農民工の子供たちは都市の小学校、中学校に入ることができません。医療保険も対象外ですので、工事現場で怪我をしても都市の病院で治療してもらえない。特に問題なのは、農村の最貧層です。食うや食わずの状態なのに救うことができない。本当に悲惨な状態です。

さらにやかな都市表通りを一步裏に入れば、貧困住民がうなりをあげて存在している。それが今の中国の構図です。

投資効率と過剰生産能力

最終需要の裏付けを持たずに投資を続けていけば、当然、投資効率はどんどん下がっていきます。投資効率が下がれば収益も下がる。収益が下がれば借金、債務が増え

ん下がりが、現在は三六%です。過剰消費の国と言われるアメリカは六八%、日本は六〇%です。中国はあれほどの大国になったにもかかわらず、投資に較べてはるかに消費のGDPに占める比率が低い。中国の家計消費が低迷の極みになっているのは、一言で申せば、大変不平等な所得分配のゆえです。

不平等な所得分配と膨大な貧困層

日本に「爆買い」にやってくるような裕福な人達がいる一方で、子供を学校に通わせられず、今日のご飯さえもろくに食べられない最貧農民層、都市の下層最貧層が膨大な数で存在しています。所得分配の不平等度をあらわす指標によれば、中国はアジアのなかで最低です。中国の指導者層の中でも、最も貧乏な人は貧富の差が極めて大きいことは深刻な問題だと考え、政策も打ち出しているのですが、これを少しも解消することができない。

中国では軍事費がもの凄く伸びています。加えて内なる敵と戦っていく。GDPを1%伸ばすために必要な投資率（投資/GDP）の増加を示す「限界資本係数」が高ければ高いほど非効率な投資を行なっていることとなります。

中国は一九八〇年代から二〇〇〇年に至るまでの成長は効率的で、その値はアジア各国が最も高度成長をした時の三・五前後でした。しかし、二〇〇〇年以降、国家資本主義化への道に入るとともに、効率性がグングン悪くなっていきます。最近の数値は、暫定的ですが、六・〇を超えています。まさに時間の経過とともに効率性が下がっているのが現在の中国経済です。

効率性が悪くなっているにもかかわらず、投資を続けざるをえないという事は、中国は過剰生産能力を大量に持つようになってきていることを意味します。昨年度の過剰生産能力は鉄鋼とアルミが二八%、セメントと板ガラスが二七%、造船と自動車が一五%。新規着工件数が伸びていないという住宅は、鉄、アルミ、硝子、セメント等の塊です。それらの産業が生産過剰になっていくのも当然です。イン

フラ建設も過剰です。

「新常態」と「和諧社会」の失敗

さて、これをどうしたらよいのでしょうか。

この三月開かれた全国人民代表大会で李克強首相による政府活動報告の中で「新常態」という新しいキーワードが出てきました。ありとあらゆる手段を使って投資比率を引き上げていく。当然、成長率は下がるが、その下限を七%にする。この三〇年間、一〇%前後の成長率を維持してきた中国ですから、七%はかなり低い数字になります。

前の胡錦濤政権は「和諧社会」のスローガンを打ち出して、階層間で調和のとれた社会を作ろうとしましたが、その一〇年間で分配はさらに不平等化してしまっただけ。さらに、「発展方式の転換」も訴えてその政策も色々打ち出しましたが、投資は余りに伸びすぎ、消費は一方的に低迷してしまっただけ。つまり、中央政府が何を言い、何をやるうとしても中国はその通り

そこを自分の政治的な影響圏にもしていく。その構想をたつた三年で仕立て、今年末からオペレーションを始める。見上げたものであります。A I I Bは国際金融機関なので国際的基準に近い運営がなされるでしょう。

ただし、A I I Bを中国はオブラートとして使おうと考えているのではないかと思えます。「一帯一路」構想なるものがあります。それを日本では「海のシルクロード、陸のシルクロード」と言っていますが、陸のシルクロードは中国から中央アジアを通じて欧州へ、海のシルクロードは東南アジアの海を通りインド洋を経て中東から欧州に繋げていく。この基金は完全に中国の人民銀行のお金によって賄われるので、中国共産党独自の判断で行なえるわけです。中国の海洋軍事戦略に有利な海路、陸の軍事戦略に有利な道路鉄道をこれから作っていくのだからと思えます。この辺りにも中国の巧妙さとしたかさを感ずります。

日本人はA I I Bしか論じませんが、ポイントは一帯一路構想に

に動かないのです。

全人代での活動報告後の記者会見で李克強首相は香港の記者から「本場に成長率七%台の新常態をつくり出すことができるのか」との質問を受け、「ひよっとしたら、七%は無理かもしれない」と答えています。翌日の新聞には「李克強首相は成長率が七%を切るかもしれない」という危機感を表明した」という解説が載っているのです。私の受け取り方はまったく逆です。「七%を切るかもしれない」というのは、放っておけば七%を超えてしまうという意味なのです。相当頑張らなければ七%以上になってしまうという皮肉な恐怖を、李克強さんは抱えているのです。この私の考えを、中国人エコノミストも正解だといってくれています。中国が抱えている内発的な膨張要求は、それほど大きいのだということがわかっていただけだと思います。

過剰生産の捌け口

過剰生産の話に戻ります。央企、地方政府はこれ以上の投資はもう

あることが段々と分ってくるのではないかと思えます。実は、一帯一路計画はもうすでに動き始めています。パキスタンでは中国の著名ゼネコン企業集団が技術から人材全てを出す大規模な水力発電計画がスタートしています。その二号、三号、四号が年を追う毎に出てくるに違いありません。

インドネシアにはジャカルタとバンドンを結ぶ、日本が苦勞して交渉を重ねてきた高速鉄道計画がありました。ここに中国が遅れて参入してきました。安い価格を提示。インドネシア政府は計画の白紙撤回を一旦表明した後、異例の条件を出した中国案を採用しました。このようなことを中国はこれから次々とやっていくでしょう。

中国の今後

今日は中国の経済構造についてご説明をしました。そして、それがゆえに起きている対外膨張戦略にも触れました。残る習近平政権の六年で、李克強首相が唱えている「新常態」になり、他の市場経

できない。ここに不満の鬱屈が溜まっていきます。不満の鬱屈は掃き出さなければなりません。その手段に、中国の指導者のしたたかさが表れています。「A I I B (アジアインフラ投資銀行)」です。

若手国際政治学者の王緝思氏が「西方戦略論」という論文を二〇一二年に発表しました。これは、中央アジアのインフラ需要は極めて大きく、EUは重要な経済的パートナーだから、中央アジアを経てヨーロッパに繋がるインフラ整備を行おうという内容です。

習近平国家主席はこの戦略を直ちに採用したのです。一方、西南諸島を突破し太平洋でアメリカと覇権を競うことは、彼らもすぐにはできるとは考えていません。政府は人民解放軍も含めて西方に勢力を伸ばそうとしています。

中国は四兆ドル近い外貨準備を原資として、しかも中国だけの投資銀行では具合が悪いので、各国に呼びかけてA I I Bを作ったのです。自国が抱えてしまった差し迫った厄介な過剰生産能力問題を解決する手段を国際投資に求め、

済国と同じような構造に持つていくことができるかどうかは中国の経済の全てがかかっています。

中国はこれから、今までのような恵まれた条件は無くなってしまう。その一つを申し上げれば少子高齢化です。日本でも毎年一兆円の社会保障費支出が必要となっていて、基礎的財政収支の均衡年も政府発表の度に延びています。中国はこの問題をさらにシャープにした形で間もなく抱えることになりそうです。

日本ではかなり早い段階から社会保障制度を充実させてきました。しかし、中国では都市部で始まって間もない状態です。加えて、米國と覇権を競おうとしている中国が軍事費を縮小させていくとも思えません。その意味で、中国は大変苦しい局面に差しかかっています。あと六年続く習近平政権を、そういう観点から眺めていきたいと思っています。

さいごに

中国がうまくいかなくなった場

合、周辺国にどの程度の影響があるのかという質問を頂いています。周辺国のほとんどが中国を第一の貿易パートナーとしていますので、まずは貿易を通じて周辺国は甚大な影響を被るでしょう。同時に、中国は世界最大の投資受入国です。対中投資は先進国だけでなく、アセアン諸国の華僑系企業が大量投資をしていますので、企業の投資行動にもネガティブなインパクトが大きく襲いかかります。従って、中国の崩落を期待することなどできません。

ン諸国は高成長を続け、今や大きな経済ユニットになり、容易に相互アクセスができる、一つの統合体になりつつあります。さらに購買力平価でみると、アセアンのGDPは中国を上回ります。つまり、私たちの周辺にはアセアンという「もう一つの中国」が存在しているのです。しかも長いビジネスの経験を通じて、相互の信頼関係もできています。この世が中国を中心に動いているかのようなイメージは、ぜひとも払拭すべきです。

それによつてリスクを分散することもできません。さらには、アセアンと包括的な自由貿易協定を結んでいるネクストジャイアントのインドの市場も狙う。そんな戦略も可能になっています。

リスクリーな中国の将来に備える一つの方法として、巨大なアセアンという迂回路を考えることも必要なことだと指摘して、本日は最後にいたします。

ご清聴ありがとうございました。

(平成二十七年十月二日
午さん会講演抄録文責在記者)

CLUB GRAF くらぶ・くらぶ

◎午さん会(9月18日)
「大阪を元気にする、まっライブラリーとは」
「本がとりもたぬの輪」
(一社) まっライブラリー代表理事
(二財) 森記念財団 普及啓発部長
磯井 純充氏



◎午さん会(9月25日)
「小鼓に魅せられて二十年」
「能楽におけるその魅力とは」
熊楽大倉流
小鼓方 上田 敦史氏



◎午さん会(10月2日)
「中国経済の現状と対外膨張」
拓殖大学
総長 渡辺 利夫氏



◎午さん会(10月9日)
「イラン核協議の最終合意と中東湾岸の今後」
外交政策研究財団代表
立命館大学客員教授 宮家 邦彦氏

